

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ニチハ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7943

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

愛知県

氏名 清水暢夫

TEL (052) 582 - 9411

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	37,638	-	2,524	-	2,350	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	72,141		3,553		3,202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	892	-	26	94	-	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,698		51	28	-	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 △12 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 29 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	85,006	37,242	43.8	1,124 12
11年 9月中間期	-	-	-	- -
12年 3月期	81,130	36,242	44.7	1,093 95

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 3,090	△ 1,339	1,927	5,136
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	7,581	△ 2,313	△ 3,158	7,637

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,200	4,400	2,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

61円 88銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社より構成されており、外装材事業、住宅機材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

外装材事業 ---- 当社が窯業系外装材を、また子会社(株)チューオーが金属系外装材を製造販売するほか、子会社(株)アートテック及び関連会社住金エフアールシー(株)が製造した窯業系外装材は、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。子会社(株)エイトは、当社製品のデザインの制作及び型板の製造をしております。また、当社製品の一部の製造加工工程については、子会社ニチハボード加工(株)及び子会社三重ニチハ(株)に委託し、子会社ニチハメンテナンス(株)は主として当社の名古屋工場において関連する周辺業務を行っております。一方、子会社ニチハエンジニアリング(株)及び子会社外装テック(株)は、主として当社の製品を使用した外装工事を行っており、子会社日急建販(株)及び子会社丸三商事(株)は、当社製品等を含む建材の販売及び工事を行っております。さらに、子会社Nichiha USA, Inc. は米国において当社製品を販売しております。  
(会社総数13社)

住宅機材及びその他事業 ---- 当社及び子会社(株)チューオーが製造販売するほか、子会社三重ニチハ(株)が製造しております。(株)チューオーが製造する住宅機材の一部は当社でも仕入れて販売しており、三重ニチハ(株)が製造する住宅機材の大部分については、当社が仕入れて販売しております。また、子会社日急建販(株)及び子会社丸三商事(株)は、当社商品等を含む建材の販売及び工事を行っております。さらに、子会社ニチハサービス(株)は当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を、また、子会社ニチハメンテナンス(株)は営繕業務及びその周辺業務を行っております。  
(会社総数7社)

(注) 各事業区分の主要製品は、「5. セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。

子会社及び関連会社は次のとおりであります。

## 連結子会社

(株) チューオー	:	外装材・住宅機材の製造販売
三重ニチハ(株)	:	外装材の加工及び住宅機材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株) エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
日急建販(株)	:	建材の販売及び住宅外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	:	住宅の外装工事
ニチハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
ニチハメンテナンス(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
(株) アートテック	:	外装材の製造
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の販売

## 非連結子会社

- ※丸三商事(株) : 建材の卸・小売及び建設工事
  - 外装テック(株) : 住宅の外装工事
- (平成12年8月に当社100%出資の子会社として新たに設立いたしました。)

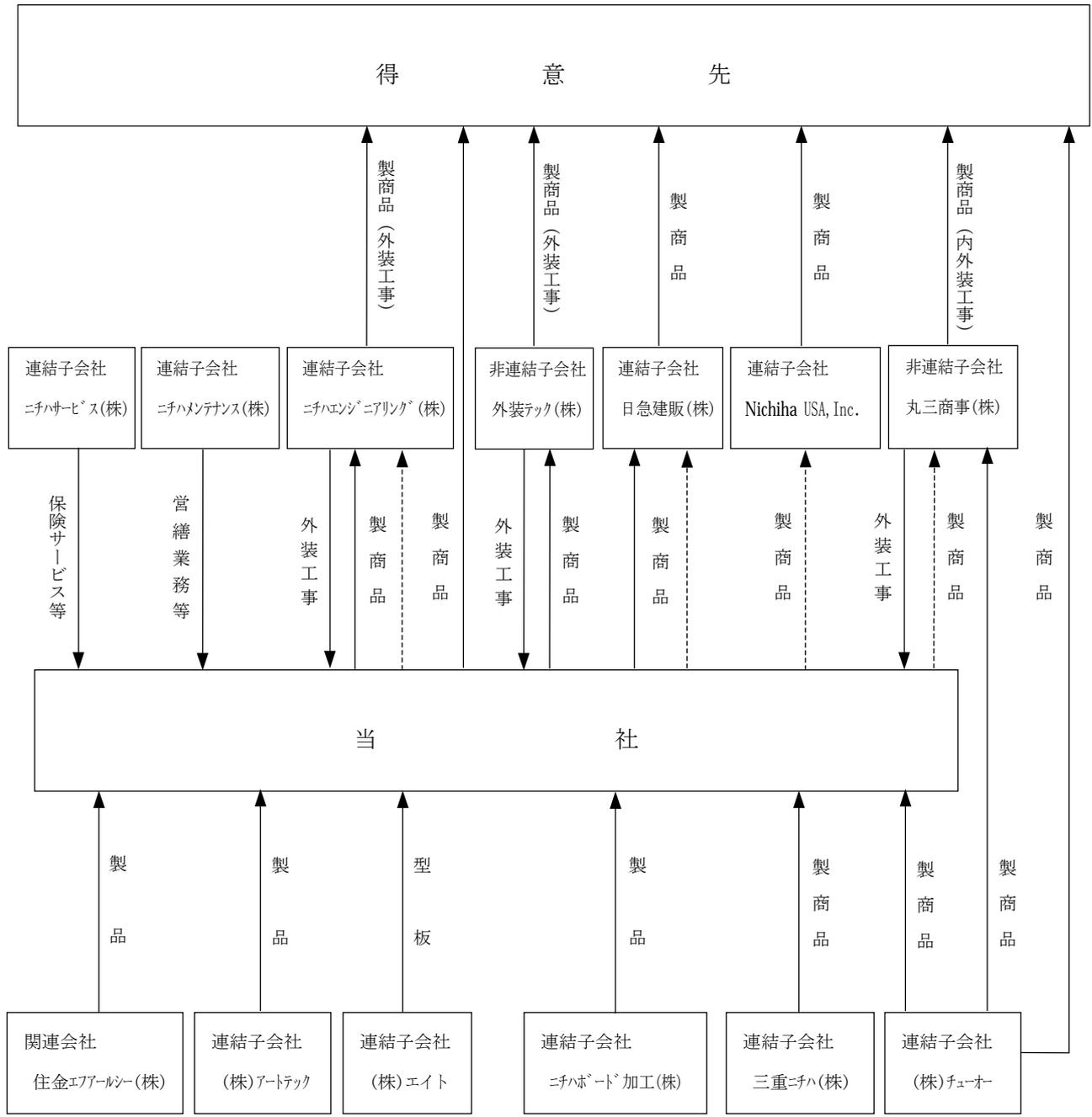
## 関連会社

- ※住金エフアールシー(株) : 外装材の製造

## ※持分法適用会社

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例) ———▶ 直接取引  
 - - - - -▶ 商社経由取引

## (主要な関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) (株)チュウオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業 住宅機材及び その他事業	51.1	金属製外装用付属部材の 購入	
三 重 ニ チ ハ(株)	三重県美里村	200	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の加工及びド ア、造作材等の購入並び に土地の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証	
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.0	当社製品の加工及び建物の 賃貸借 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証	
(株)エ イ ト	愛知県大府市	50	外装材事業	100.0	デザイン及び型板の購入 並びに建物の賃貸 役員兼任4名 (内当社従業員2名) 債務保証	
日 急 建 販(株)	愛知県春日井市	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	当社製品の販売及び建材 の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名)	
ニチハエンジニアリング(株)	名古屋市南区	50	外装材事業	100.0 ( 10.0 )	当社製品の販売、工事施 工及び建物の賃貸 役員兼任1名 (内当社従業員1名)	
ニチハサービス(株)	名古屋市港区	10	住宅機材及び その他事業	100.0	保険代理業務及び人材派 遣業務並びに建物の賃貸 役員兼任1名 (内当社従業員1名)	
ニチハメンテナンス(株)	名古屋市港区	10	外装材事業 住宅機材及び その他事業	100.0	営繕業務及び周辺業務並 びに建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員2名)	
(株)アートテック	福島県いわき市	50	外装材事業	100.0	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証	
Nichiha USA, Inc.	米国アトランタ	3,000 千米ドル	外装材事業	60.0	当社製品の販売 役員兼任2名 資金の貸付	
(持分法適用関連会社) 住金エフアールシー(株)	兵庫県尼崎市	200	外装材事業	40.0	製品の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 債務保証	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、株主各位に対して長期的に安定した利益還元を行うとともに、企業体質の強化のため内部留保の充実も必要と考えており、配当性向と財務状況とのバランスを勘案し、適正な配当水準を維持することを基本的な方針としております。

### 3. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な市場である住宅産業は、少子化の問題から今後、新設住宅着工戸数の漸減傾向が懸念されています。こうした中で、21世紀に向け成長し続ける企業を目指し、下記諸点に経営の重点を置いております。

- (1) 市場のニーズ・変化に敏感に反応できる強靱でフレキシブルな経営体質作り
- (2) 営業の体制について、従来の建材問屋ルート重点指向に加え、今まで手薄であった大手ビルダー、フランチャイズ店を対象とする専門部隊を設けるなど体制を強化し、積極的に新規取引先の開拓を進め、シェアの拡大を図る。
- (3) 製品のハード面はもちろんのこと、ソフト面でも品質の向上に努め、ブランド力の強化を図る。
- (4) 住宅市場の構造変化に伴うストックとしての住宅を対象としたリフォーム工法・商品の拡充
- (5) 資源循環型経済への転換に向けたリサイクル技術開発への真摯な取組
- (6) 外装材事業に次ぐ経営の柱となりうる新規事業の開拓

このうち、当中間連結会計期間における実績といたしましては、

(2) につきましては、昨年10月に発足した当社営業開発部を中心に注力している新規大手ビルダーやフランチャイズ店の開拓が成果を見せ始め、新規に99社の取引先を開拓し、その売上高は12億2百万円、窯業系外装材の販売数量は55万9千㎡となる実績をあげました。なお、この販売数量は業界シェアの0.9%に相当し、当中間連結会計期間に当社シェアを約2ポイント引き上げる大きな要因となりました。

(3) につきましては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に対応するため、モエンエクセラードの基材と塗膜に対し本年4月以降10年間の保証を実施しております。また当社で行う研修を受け、認定試験に合格された工事店様に対しては、「雨水の浸入防止10年保証」を行うため、住友海上火災保険(株)とタイアップし、「ニチハ外壁工事保険」システムを構築いたしました。

(4) につきましては、窯業系外装材のリフォーム専用の各種部材を開発するとともに、子会社(株)チューオーの金属系外装材も含めたリフォーム商品を集約したカタログの編集を進め、近々発刊する予定であり、リフォーム業界へ進出することとなりました。

(5) につきましては、本年1月に完成したいわき工場のリサイクル設備が本格的に稼動を開始し、当中間連結会計期間には約3千トンの窯業系外壁材の端材等を処理し、製品の原材料として再投入することにより再生利用しております。

進捗状況は概ね以上のおりではありますが、いずれの項目も重点課題と認識し、今後も引き続き強力に推進してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益(EPS)、株主資本当期純利益率(ROE)、株主資本比率を重視しており、EPS100円台(通期ベース)、ROE8%台(通期ベース)への復帰と株主資本比率50%を中期的な目標としております。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益・設備投資が増加し、景気の自律的回復に向けた動きが出始めたものの業種間・企業間で跛行が大きく、また個人消費についても厳しい雇用環境のもとで依然として横這い状態が続くなど、全般的には回復は緩やかなものにとどまりました。

当社グループ製品の主要な市場である住宅産業につきましても、マンションは好調な伸びを示したものの、戸建住宅の着工戸数は期初来前年割れが続くなど、明るさが見えたとは言い難い環境で推移いたしました。

当社グループ主力製品の窯業系外装材の業界環境は、数量的には前年を若干上回る状況で推移しましたが、期後半から伸びに鈍化傾向が見られるなど、先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした状況の中で、当社グループは窯業系外装材のトップメーカーとしてさらに強固な基盤を築き上げるため、引き続き市場ニーズに対応した高級厚物品「モエンエクセラード16mm」の拡販に注力するとともに、昨年10月に発足した当社営業開発部を中心に新規顧客の開拓に注力し、ニチハブランドの浸透に努めました。また、住宅機器、繊維板は商品の絞り込みを行なうとともに、コストダウンの徹底、棚卸資産の圧縮を図るなど収益力、企業体質の強化にも全力を挙げて取り組みました。

この結果、売上高は376億38百万円を計上することができました。

また、利益につきましても、引き続き競争激化による若干の販売価格の低下はありましたが、特に高級品の販売数量が大幅に伸びたこと及びそれに伴う稼働率のアップがコスト低減に繋がり、経常利益は23億50百万円、中間純利益は8億92百万円を計上いたしました。

一方、当中間連結会計期間において、当社は新たに厚生省から「広域再生利用指定産業廃棄物処理者」資格を取得いたしました。これによって当社が製造し販売した窯業系外壁材について、新築工事現場等で排出される端材や残材を回収して原材料として再生利用することができるようになりました。これは業界初の試みであり、既にリサイクル設備を保有するいわき工場からスタートいたしましたが、今後さらに名古屋・下関両工場にも同設備を導入し、産業廃棄物ゼロを目指して環境面の向上にも一層の努力を傾注していく所存であります。

なお、当社の中間配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり8円とさせていただく予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (1) 外装材事業

外装材事業は、当社グループの得意とする高級窯業系外壁材が市場の大きな支持を受けたことが寄与し、窯業系外装材の業界全体の伸び率を上回る販売量を確保して前年同期比約2ポイントのシェアアップに成功したことに加え、無石綿の屋根材も引き続き売上を伸ばしたことなどにより、売上高は309億13百万円、営業利益は29億79百万円を計上することができました。

##### (2) 住宅機材及びその他事業

住宅機材及びその他事業のうち、住宅機材につきましては商品の絞り込みを行い、押入れユニットなど当社グループの得意とする製品に特化してこの部門の強化を図りました。また、繊維板につきましても、フローア養生板、軽量たたみなどの製品は健闘いたしましたものの、自動車産業向け製品の落ち込みが大きく、売上高を伸ばすことはできませんでした。

この結果、同事業の売上高は67億25百万円にとどまりましたものの、営業利益は商品の絞り込みが奏功し、2億19百万円と前連結会計年度における営業赤字から黒字に転換することができました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復の遅れ、雇用並びに所得不安、金利の上昇傾向などにより、当社グループの先行指標となる戸建住宅の着工戸数の動向から見れば、厳しい経営環境下に置かれるものと推測されます。

当社グループといたしましては、こうした逆風の中にあっても業績をさらに伸展させるため、差別化された新製品の開発と新規市場の開拓に加え、一層の品質の向上を図ることにより、当社グループ製品への信頼感をさらに高めブランド力を強化するほか、コストダウンの徹底にも引き続き全力を傾注し、強靱でフレキシブルな企業体質の構築にグループ一丸となって取り組みたいと存じます。

その他、営業・生産・開発の各部門を市場ニーズに即応できる組織に再編するとともに、経営全般にわたる効率化を図り、21世紀に向けて盤石の体制を築き上げる所存であります。

事業別に見ますと、外装材事業につきましては、戸建住宅の着工戸数は前年割れの状況が続いており、主力の窯業系外装材市場においても需要は鈍化すると予想され、企業間競争にも一段と拍車がかかる可能性が大きくなっております。しかしながら、このような状況下にあっても当社グループといたしましては、現在好調な高級厚物品の拡販に努力し、業界に占めるシェアをさらに一段と拡大することを最重点課題とすることにより、通期でも増収増益を確保する見込みであります。

住宅機材及びその他事業につきましては、引き続き厳しい情勢のもと減収が予想されるものの、コスト削減等に最大限注力し、通期でも営業損益段階で黒字に転換する予定であります。

以上により、通期の売上高は742億円（前連結会計年度比2.9%増）、経常利益は44億円（前連結会計年度比37.4%増）、当期純利益は20億50百万円（前連結会計年度比20.7%増）を予想しております。

また、当社の期末配当金につきましては、前期と同様1株当たり8円の普通配当を継続する予定であります。これにより、当期の年間配当金は16円（中間・期末各8円）となる予定であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産	44,169	52.0	39,300	48.4
現金及び預金	5,587		8,123	
受取手形及び売掛金	28,978		20,150	
たな卸資産	8,142		9,511	
繰延税金資産	929		996	
その他の流動資産	659		619	
貸倒引当金	△ 126		△ 99	
II 固定資産	40,836	48.0	41,779	51.5
1 有形固定資産	37,458	44.1	38,823	47.9
建物及び構築物	10,480		10,869	
機械装置及び運搬具	14,984		16,088	
工具器具及び備品	613		624	
土地	11,144		11,144	
建設仮勘定	235		97	
2 無形固定資産	370	0.4	338	0.4
3 投資その他の資産	3,008	3.5	2,617	3.2
投資有価証券	2,057		1,491	
繰延税金資産	190		254	
その他の投資その他の資産	830		872	
貸倒引当金	△ 70		△ 0	
III 為替換算調整勘定	—	—	49	0.1
資 産 合 計	85,006	100.0	81,130	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債	34,095	40.1	30,522	37.6
支払手形及び買掛金	14,936		14,267	
短期借入金	4,160		1,305	
一年以内に返済する長期借入金	2,371		2,220	
一年以内に償還する社債	5,000		5,000	
未払法人税等	1,056		1,280	
賞与引当金	1,045		958	
製品保証引当金	1,099		1,116	
その他の流動負債	4,424		4,374	
II 固定負債	12,726	15.0	13,380	16.5
社債	5,000		5,000	
長期借入金	6,606		7,414	
退職給与引当金	—		678	
退職給付引当金	813		—	
役員退職引当金	305		287	
負債合計	46,821	55.1	43,903	54.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	943	1.1	984	1.2
(資本の部)				
I 資 本 金	7,926	9.3	7,926	9.8
II 資 本 準 備 金	7,250	8.5	7,250	8.9
III 連 結 剰 余 金	21,643	25.5	21,065	26.0
IV その他有価証券評価差額金	450	0.5	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 29	△ 0.0	—	—
VI 自 己 株 式	37,242	43.8	36,242	44.7
	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資本合計	37,242	43.8	36,242	44.7
負債、少数株主持分及び資本合計	85,006	100.0	81,130	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	37,638	100.0	72,141	100.0
II 売 上 原 価	25,867	68.7	50,777	70.4
売 上 総 利 益	11,770	31.3	21,363	29.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,246	24.6	17,810	24.7
営 業 利 益	2,524	6.7	3,553	4.9
IV 営 業 外 収 益	131	0.3	281	0.4
受取利息及び受取配当金	70		30	
持分法による投資利益	—		29	
そ の 他	60		221	
V 営 業 外 費 用	305	0.8	632	0.9
支 払 利 息	239		537	
持分法による投資損失	12		—	
そ の 他	53		95	
経 常 利 益	2,350	6.2	3,202	4.4
VI 特 別 利 益	912	2.5	137	0.2
貸倒引当金戻入益	—		16	
投資有価証券売却益	—		34	
退職給付信託設定益	911		—	
そ の 他	0		87	
VII 特 別 損 失	1,622	4.3	179	0.2
固定資産除却損	87		125	
ゴルフ会員権評価損	83		54	
災害による損失	42		—	
退職給付費用	1,409		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,640	4.4	3,160	4.4
法人税、住民税及び事業税	957	2.5	1,542	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 195	△ 0.5	△ 74	△ 0.1
少 数 株 主 利 益	△ 14	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	892	2.4	1,698	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高		21,065	19,999
連結剰余金期首残高		21,065	18,850
過年度税効果調整額		—	1,148
II 連結剰余金減少高		314	633
配 当 金		265	530
役 員 賞 与		49	51
(うち監査役賞与)		( 3 )	( 3 )
連結会社増加に伴う剰余金減少高		—	51
III 中間(当期)純利益		892	1,698
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		21,643	21,065

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
			[ 自 平成 12 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 12 年 9 月 30 日 ]	[ 自 平成 11 年 4 月 1 日 ] [ 至 平成 12 年 3 月 31 日 ]
			金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益			1,640	3,160
減 価 償 却 費			2,393	5,529
退職給付引当金の増加額			813	—
退職給与引当金の減少額	△		678	22
受取利息及び受取配当金	△		70	30
支 払 利 息			239	537
固定資産除却損			87	125
持分法による投資損益			12	△ 29
売上債権の増加額	△		8,827	△ 2,677
たな卸資産の減少額			1,392	1,876
仕入債務の増加額			669	518
その他の			576	△ 156
小 計	△		1,750	8,831
利息及び配当金の受取額			70	30
利息の支払額	△		229	△ 538
法人税等の支払額	△		1,181	△ 743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△		3,090	7,581
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入			—	5
有形固定資産の取得による支出	△		1,240	△ 1,990
有形固定資産の売却による収入			2	4
無形固定資産の取得による支出	△		70	△ 187
投資有価証券の取得による支出	△		62	△ 334
投資有価証券の売却による収入			—	58
貸付金の回収による収入			0	67
その他の			31	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		1,339	△ 2,313
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の変動額			2,855	△ 1,235
長期借入による収入			400	891
長期借入金の返済による支出	△		1,057	△ 2,314
配当金の支払額	△		265	△ 530
少数株主への配当金の支払額	△		5	△ 13
少数株主からの払込による収入			—	42
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,927	△ 3,158
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			1	△ 23
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△		2,501	2,085
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>			7,637	5,442
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>			—	109
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>			5,136	7,637

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社：10社

株式会社チューオー、三重ニチハ株式会社、ニチハボード加工株式会社、株式会社エイト、日急建販株式会社、ニチハエンジニアリング株式会社、ニチハサービス株式会社、ニチハメンテナンス株式会社、株式会社アートテック、Nichiha USA, Inc.

#### (2) 非連結子会社：丸三商事株式会社、外装テック株式会社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間において外装テック株式会社を新たに設立いたしました。

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用非連結子会社：丸三商事株式会社

#### (2) 持分法適用関連会社：住金エフアールシー株式会社

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社：外装テック株式会社

持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので持分法適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、株式会社チューオー及び Nichiha USA, Inc. の中間決算日は、それぞれ9月20日及び6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ・有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

##### ・デリバティブ：時価法

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

##### ・たな卸資産：総平均法による原価法

ただし、販売用土地建物については個別法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による原価法

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ・有形固定資産：法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、在外連結子会社は定額法

##### ・無形固定資産：法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### ・長期前払費用：法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・賞与引当金  
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ・製品保証引当金  
当社は、製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。
- ・退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,409百万円）については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。
- ・役員退職引当金  
役員の退職金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社の1社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
- ・ヘッジ方針  
為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,209百万円増加し、経常利益は180百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,228百万円少なく計上されておりますが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益911百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は317百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1百万円多く、税金等調整前中間純利益は81百万円少なく計上されております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間末</u> (百万円)	<u>前連結会計年度末</u> (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,059	48,223
2. 担保に供している資産		
(1) 担保資産		
建物及び構築物	531	553
機械装置及び運搬具	746	790
工具器具及び備品	118	—
土地	426	426
合 計	1,822	1,770
(上記のうち工場財団設定分)		
建物及び構築物	527	549
機械装置及び運搬具	746	790
工具器具及び備品	118	—
土地	412	412
合 計	1,805	1,752
(2) 上記の担保資産に対応する債務		
短期借入金	500	450
一年以内に返済予定の長期借入金	120	55
長期借入金	300	20
合 計	920	525
3. 保証債務	2,029	2,085
4. 受取手形割引高	287	156
5. 受取手形裏書譲渡高	36	29
6. 中間連結会計期間末日満期手形及び期日現金決済		
中間連結会計期間末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形及び売掛金	5,217	—
支払手形及び買掛金	678	—
その他の流動負債	68	—
受取手形割引高	217	—
受取手形裏書譲渡高	8	—
7. 自己株式の数	92 株	52 株

(中間連結損益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	655	1,430

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,587 △ 450	8,123 △ 485
現金及び現金同等物	5,136	7,637

## (リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)			前連結会計年度 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	41	27	13	49	40	9
工具器具及び備品	537	263	274	708	468	240
無形固定資産	60	20	39	57	14	42
合 計	639	312	327	815	523	292
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額						
1 年 以 内			121			111
1 年 超			206			181
合 計			327			292
(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						
支 払 リ ー ス 料			68			129
減 価 償 却 費 相 当 額			68			129
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1 年 以 内			177			354
1 年 超			—			—
合 計			177			354

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	外装材事業	住宅機材及び その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,913	6,725	37,638	—	37,638
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	30,913	6,725	37,638	—	37,638
営業費用	27,933	6,505	34,439	674	35,113
営業利益	2,979	219	3,198	( 674 )	2,524

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	住宅機材及び その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	13,710	72,141	—	72,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	58,430	13,710	72,141	( — )	72,141
営業費用	53,492	13,732	67,225	1,362	68,587
営業利益	4,938	△ 21	4,916	( 1,362 )	3,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系・金属系及び樹脂系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及び その他事業	内装ドア、造作材、床材、収納、玄関収納、下駄箱、階段、その他各種住宅機器・部材、たたみボード、断熱天井材、自動車内装用ボード、フローリング養生板、成型用マット

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 674 百万円、前連結会計年度 1,362 百万円であります。

その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
外装材事業	25,345	48,628
住宅機材及びその他事業	3,462	6,932
合計	28,808	55,560

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
外装材事業	4,340	9,168
住宅機材及びその他事業	3,193	6,898
合計	7,533	16,066

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
外装材事業	30,913	58,430
住宅機材及びその他事業	6,725	13,710
合計	37,638	72,141

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合	金額	割合
住商建材(株)	11,169	29.7 %	21,381	29.6 %
安宅建材(株)	10,508	27.9	20,290	28.1
三菱商事(株)	3,798	10.1	7,483	10.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」において前中間連結会計期間との比較は行っておりません。

## 7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

### 有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他の有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	894	1,674	779
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
計	894	1,674	779

2. 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円)

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国債	—
②その他	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	259
②非上場外国債	—
③その他	—
計	259
(3) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額
①子会社株式	119
②関連会社株式	4
計	124

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,068	3,089	2,021
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,068	3,089	2,021
合 計	1,068	3,089	2,021

(注) 1. 時価の算定方法

- ①上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 ②店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 423 百万円  
 (うち関係会社株式) ( 141 百万円 )

## 8. デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されており、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	286	194	△ 9	△ 9

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、想定元本額を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 ニチハ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7943

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

愛知県

氏名 清水暢夫

TEL (052) 582 - 9411

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	33,744	3.9	2,357	60.1	2,249	60.3
11年 9月中間期	32,490	3.0	1,472	22.3	1,403	36.8
12年 3月期	64,789		3,326		3,033	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	915	21.9	27	65
11年 9月中間期	751	20.7	22	68
12年 3月期	1,641		49	55

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 33,130,137 株 11年 9月中間期 33,130,137 株 12年 3月期 33,130,137 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	8	00	—	—
11年 9月中間期	8	00	—	—
12年 3月期	—	—	16	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	77,253	36,318	47.0	1,096 24
11年 9月中間期	73,943	34,636	46.8	1,045 48
12年 3月期	73,687	35,261	47.9	1,064 35

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 33,130,137 株 11年 9月中間期 33,130,137 株 12年 3月期 33,130,137 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	66,700	4,300	2,050	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

61円 88銭

# 10. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	36,195	49.1	40,564	52.5	4,368	34,909	47.2
現金及び預金	7,306		4,700		△ 2,605	4,293	
受取手形	4,886		7,273		2,386	5,319	
売掛金	13,519		19,497		5,977	15,406	
たな卸資産	8,769		7,242		△ 1,526	8,456	
繰延税金資産	941		831		△ 109	620	
その他の流動資産	861		1,124		262	913	
貸倒引当金	△ 90		△ 107		△ 17	△ 102	
II 固定資産	37,491	50.9	36,689	47.5	△ 802	39,034	52.8
1 有形固定資産	33,880	46.0	32,643	42.3	△ 1,236	35,774	48.4
建物	8,201		7,919		△ 282	8,498	
機械及び装置	14,483		13,438		△ 1,044	15,759	
土地	9,609		9,609		—	9,606	
建設仮勘定	74		230		156	333	
その他の有形固定資産	1,511		1,445		△ 65	1,575	
2 無形固定資産	309	0.4	332	0.4	22	150	0.2
3 投資その他の資産	3,302	4.5	3,713	4.8	410	3,109	4.2
投資有価証券	1,260		1,838		578	958	
関係会社株式	920		970		50	857	
繰延税金資産	213		132		△ 80	176	
その他の投資 その他の資産	907		840		△ 67	1,117	
貸倒引当金	△ 0		△ 70		△ 69	△ 0	
資産合計	73,687	100.0	77,253	100.0	3,565	73,943	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		増 減 金 額	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>	27,025	36.7	30,398	39.4	3,372	22,027	29.8
支 払 手 形	5,931		8,029		2,098	5,803	
買 掛 金	6,674		4,994		△ 1,679	6,623	
短期借入金	695		3,500		2,805	1,480	
一年以内に返済 する長期借入金	1,730		1,844		114	1,795	
一年以内に償還 する社債	5,000		5,000		—	—	
未払法人税等	1,231		915		△ 315	506	
賞与引当金	834		894		59	803	
製品保証引当金	1,116		1,099		△ 16	945	
設備支払手形	441		596		154	759	
その他の流動負債	3,370		3,524		153	3,310	
<b>II 固定負債</b>	11,399	15.4	10,536	13.6	△ 863	17,279	23.4
社 債	5,000		5,000		—	10,000	
長期借入金	5,459		4,512		△ 947	6,356	
退職給与引当金	672		—		△ 672	693	
退職給付引当金	—		739		739	—	
役員退職引当金	267		284		16	229	
<b>負債合計</b>	38,425	52.1	40,934	53.0	2,509	39,306	53.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>	7,926	10.8	7,926	10.2	—	7,926	10.7
<b>II 資本準備金</b>	7,250	9.8	7,250	9.4	—	7,250	9.8
<b>III 利益準備金</b>	673	0.9	704	0.9	31	646	0.9
<b>IV その他の剰余金</b>	19,411	26.4	19,985	25.9	574	18,812	25.4
1 任意積立金	15,973		17,963		1,990	15,973	
2 中間(当期)未処分利益	3,437		2,022		△ 1,415	2,838	
<b>V その他有価証券 評価差額金</b>	—	—	450	0.6	450	—	—
<b>資本合計</b>	35,261	47.9	36,318	47.0	1,056	34,636	46.8
<b>負債及び資本合計</b>	73,687	100.0	77,253	100.0	3,565	73,943	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		増減金額	増減率	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
I 売 上 高	32,490	100.0	33,744	100.0	1,254	3.9	64,789	100.0
II 売 上 原 価	23,465	72.2	23,278	69.0	△ 186	△ 0.8	45,732	70.6
売上総利益	9,024	27.8	10,465	31.0	1,440	16.0	19,057	29.4
III 販売費及び一般管理費	7,552	23.3	8,108	24.0	555	7.4	15,731	24.3
営業利益	1,472	4.5	2,357	7.0	885	60.1	3,326	5.1
IV 営業外収益	193	0.6	144	0.4	△ 48	△ 25.1	246	0.4
受取利息及び配当金	45		90		44		57	
雑収入	148		54		△ 93		188	
V 営業外費用	262	0.8	252	0.7	△ 9	△ 3.7	539	0.8
支払利息	111		85		△ 25		211	
社債利息	120		120		△ 0		240	
雑損失	30		46		15		87	
経常利益	1,403	4.3	2,249	6.7	846	60.3	3,033	4.7
VI 特別利益	35	0.1	912	2.7	877	2.5	48	0.0
貸倒引当金戻入益	—		—		—		12	
固定資産売却益	1		0		△ 0		1	
投資有価証券売却益	34		—		△ 34		34	
退職給付信託設定益	—		911		911		—	
VII 特別損失	85	0.2	1,562	4.7	1,476	—	143	0.2
固定資産除却損	85		86		0		109	
ゴルフ会員権評価損	—		83		83		34	
災害による損失	—		42		42		—	
退職給付費用	—		1,350		1,350		—	
税引前中間(当期)純利益	1,353	4.2	1,599	4.7	246	18.2	2,937	4.5
法人税、住民税及び事業税	354	1.1	817	2.4	462		1,407	2.2
法人税等調整額	246	0.8	△ 133	△ 0.4	△ 380		△ 111	△ 0.2
中間(当期)純利益	751	2.3	915	2.7	164	21.9	1,641	2.5
前期繰越利益	1,032		1,106		73		1,032	
過年度税効果調整額	1,043		—		△ 1,043		1,043	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	1		—		△ 1		1	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	8		—		△ 8		8	
中間配当額	—		—		—		265	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		—		26	
中間(当期)未処分利益	2,838		2,022		△ 816		3,437	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
      - 時価のないもの：総平均法による原価法
  - (2) デリバティブ：時価法
    - ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。
  - (3) たな卸資産
    - 製品・商品、仕掛品：総平均法による原価法  
ただし、販売用土地建物については個別法による原価法
    - 原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
  - (2) 無形固定資産
    - 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
    - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用
    - 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - (3) 製品保証引当金
    - 製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,350百万円）については、当中間会計期間に一括費用処理しております。
  - (5) 役員退職引当金
    - 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
    - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3)ヘッジ方針

為替変動による外貨建予定取引の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,142 百万円増加し、経常利益は 184 百万円多く、税引前中間純利益は 1,165 百万円少なく計上されておりますが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益 911 百万円を計上した結果、税引前中間純利益は 253 百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 0 百万円多く、税引前中間純利益は 82 百万円少なく計上されております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前期末
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,647	45,698	44,092
2. 保証債務	4,471	3,893	4,169

3. 中間期末日満期手形及び期日現金決済

中間期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形等が当中間期末残高に含まれております。

受取手形	1,590 百万円
売掛金（期日現金決済分）	3,626 百万円
支払手形	400 百万円
買掛金（期日現金決済分）	24 百万円
設備支払手形	32 百万円
その他の流動負債（期日現金決済分）	35 百万円

## (中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,361	2,102	4,939
無形固定資産	15	34	33

## (リース取引関係)

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間期			当中間期			前 期		
	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	5	3	1	5	4	0	5	4	1
その他の有形固定資産	709	437	272	546	272	274	731	489	241
無 形 固 定 資 産	57	8	48	57	20	36	57	14	42
合 計	772	449	322	609	297	311	793	508	285

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	前中間期	当中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	113	114	108
1 年 超	209	197	176
合 計	322	311	285

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	69	65	127
減価償却費相当額	69	65	127

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1 年 以 内	354	177	354
1 年 超	177	—	—
合 計	532	177	354

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

### 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	703	2,790	2,086
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	703	2,790	2,086
合 計	703	2,790	2,086

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 ②店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. (1)の株式には、自己株式を含んで表示しております。  
 なお、評価損益は次のとおりです。

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 1,112 百万円  
 (うち関係会社株式) ( 857 百万円)

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	48	—	47	△ 0

(注) 1. 期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において、当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除外しております。

#### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	332	240	△ 12	△ 12

(注) 1. 期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

## (部門別売上高明細表)

(単位：百万円)

期 別 部 門	前 中 間 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 9 月 30 日〕		当 中 間 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
窯 業 系 外 装 材	25,972	79.9	27,567	81.7	52,155	80.5
住 宅 機 材	4,024	12.4	3,805	11.3	7,730	11.9
織 維 板	2,406	7.4	2,211	6.5	4,757	7.4
そ の 他	87	0.3	158	0.5	145	0.2
合 計	32,490	100.0	33,744	100.0	64,789	100.0